

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第23期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ビジネス・ワンホールディングス株式会社
【英訳名】	Business One Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 朝樹
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部本部長 原田 和裕
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院三丁目16番27号
【電話番号】	(092)534-7210
【事務連絡者氏名】	業務本部本部長 原田 和裕
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	-	-	415,607	813,307	1,015,320
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	19,453	8,086	18,355
当期純利益又は当期純損失() (千円)	-	-	107,523	4,072	15,014
純資産額(千円)	-	-	431,989	436,061	451,075
総資産額(千円)	-	-	801,850	891,709	1,311,690
1株当たり純資産額(円)	-	-	10,412.13	10,510.27	10,872.17
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円)	-	-	2,591.60	98.14	361.88
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	53.9	48.9	34.3
自己資本利益率(%)	-	-	22.1	0.9	3.3
株価収益率(倍)	-	-	-	94.7	37.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	-	37,410	20,787	213,289
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	-	294,399	47,324	154,548
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	-	-	257,132	100,014	357,391
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	188,138	220,040	209,594
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	59 (87)	53 (98)	73 (134)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	240,556	242,705	286,281	163,749	424,025
経常利益又は経常損失() (千円)	30,008	94,463	17,435	50,522	66,756
当期純利益又は当期純損失() (千円)	775,202	100,389	103,478	45,912	65,734
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	789,020	789,634	789,634	436,034	436,034
発行済株式総数(株)	41,459	41,489	41,489	41,489	41,489
純資産額(千円)	638,928	536,962	436,034	481,946	547,680
総資産額(千円)	689,414	604,955	743,981	797,341	1,328,742
1株当たり純資産額(円)	15,411.09	12,942.27	10,509.63	11,616.23	13,200.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 り当期純損失金額()(円)	18,707.07	2,420.29	2,494.10	1,106.60	1,584.38
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.7	88.8	58.6	60.4	41.2
自己資本利益率(%)	75.6	17.1	21.2	6.0	12.0
株価収益率(倍)	-	-	-	8.4	8.5
配当性向(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	50,699	32,953	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	218,668	9,851	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	4,856	4,333	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	310,325	263,186	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	35 [-]	37 [-]	34 [-]	14 [-]	9 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第19期、第20期及び第21期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、第22期及び第23期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第21期以前の株価収益率につきましては、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 提出会社の臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

5. 第19期及び第20期は子会社の清算が終了し、子会社がなくなったため、連結財務諸表等を作成しておりません。
6. 持分法を適用した場合の投資利益については、第21期、第22期及び第23期は連結財務諸表を作成しているため、第19期及び第20期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
7. 第21期、第22期及び第23期は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
9. 第22期において、従業員数が前期末に比べ20名減少しておりますが、その要因は、本社を長崎から福岡へ移転する際に希望退職者を募ったことによるものです。

2【沿革】

年月	事項
昭和62年8月	長崎県長崎市平野町にて当社設立。
昭和62年8月	株式会社建築資料研究社（日建学院）へボケコンソフトのOEM供給開始。
平成元年11月	全日本電気工業業工業組合連合会より、電気設備工事専用見積ソフトウェア「でんきやさん」が推奨製品の認定を受ける。
平成2年2月	株式会社リコーとの間に当社開発ソフトウェアの販売に関する「販売基本契約」を締結。
平成2年5月	シャープ電子手帳P Aシリーズ対応、ソフトハウスブランドICカード「キャピタルゲイン」完成 シャープより全国販売開始（実績8,000枚）。
平成2年9月	長崎県長崎市若葉町に本社移転
平成4年10月	ユーザーサポートの充実と、全国販売展開を図る目的のもと、関係会社として株式会社ビー・ワンサポート（東京）を東京都文京区に設立。
平成7年1月	カシオ情報機器株式会社との間に「取引基本契約」の締結。
平成7年2月	ドキュメント処理システム「写楽々/Win」が完成。
平成8年1月	株式会社大塚商会との間に、当社開発ソフトウェアの販売に関する契約に基づき取引開始。
平成8年10月	通産大臣の諮問機関である情報化月間推進会議議長より、平成8年度「優秀情報システム」として、ドキュメント処理システム「写楽々」が政府表彰受賞。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビジネス・ワン（現：株式会社ビーワン・システム、東京都文京区に平成6年3月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成12年9月	当社の兄弟会社である株式会社ビー・ワンサポート（長崎）（長崎県長崎市に平成9年8月設立）を株式取得により100%出資子会社とする。
平成13年1月	日本証券業協会の運営するグリーンシート市場（店頭取扱有価証券気配公表銘柄）に登録。
平成13年2月	グリーンシート市場において公募増資により99,958千円を調達。資本金を192,479千円とする。
平成14年1月	ISO9001認証取得
平成14年6月	株式会社ビー・ワンサポート（長崎）を吸収合併
平成14年12月	本社ビル竣工に伴い本社を同じく長崎県長崎市若葉町に移転
平成15年2月	福岡証券取引所Q-Boardに株式を上場。公募増資により110,000千円を調達。資本金を282,445千円とする。
平成16年4月	公開買付けにより株式会社幸洋コーポレーション（現：株式会社コマーシャル・アールイー）グループのグループ企業となる。 株式会社ビーワン・システム事業休止。
平成16年9月	Q-board市場において第三者割当増資により1,003,750千円を調達。資本金を784,320千円とする。
平成16年10月	AOSテクノロジーズ株式会社に出資。
平成17年9月	株式会社ビーワン・システムを清算結了。
平成18年8月	福西電機株式会社との間に当社開発ソフトウェアに関する「販売代理店契約」の締結。
平成19年10月	ホワイトアメニティ株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年1月	ネットワークサポート株式会社を株式取得により100%出資子会社とする。
平成20年3月	株式会社ビジネス・ワンファイナンスを設立（100%出資子会社）。
平成20年7月	株式会社ビジネス・ワンからビジネス・ワンホールディングス株式会社へ商号変更。 福岡県福岡市中央区薬院に本社移転。 資本金を436,034千円とする。
	株式会社ビジネス・ワンを設立（100%出資子会社）し、ビジネス・ワンホールディングス株式会社からソフト事業部門の譲渡を行う。
平成20年10月	連結子会社2社（ネットワークサポート株式会社及びホワイトアメニティ株式会社）を合併するとともに、株式会社ビジネス・ワンファシリティーズへ商号変更。
平成22年3月	株式会社クロスコミュニティを株式取得により100%出資子会社とする。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、平成22年3月30日をもって株式会社クロスコミュニティを新たに子会社としました。その結果、当社グループは当社及び連結子会社4社により構成されており、ソフトウェア事業、不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業の4事業部門に関する業務を営んでおります。

事業内容と当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア事業

ソフトウェア開発及びパッケージ販売等を主な事業として行っております。

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導、またバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れています。

(2) 不動産事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。当連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社として加えたことにより、管理棟数236棟、総管理戸数10,967戸となり企業基盤の強化を図ることができました。

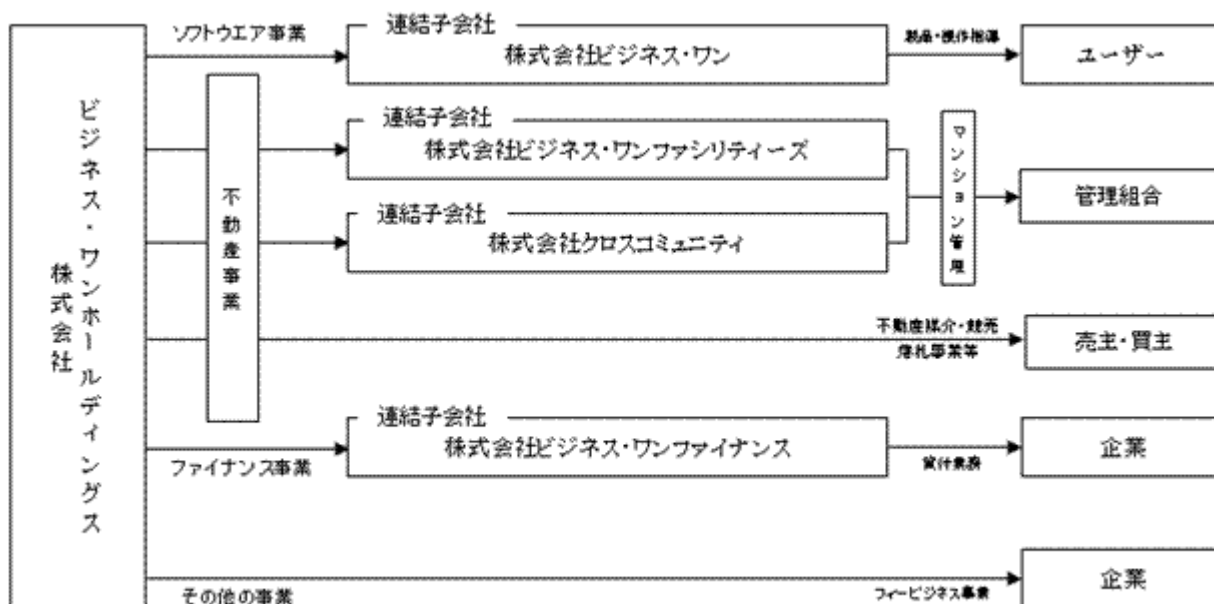
また不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を行っております。

(3) ファイナンス事業

法人向け不動産担保貸付を主として営業活動を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビジネス・ワン	福岡県福岡市中央区	10	ソフトウェア事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ シリティーズ	福岡県福岡市中央区	30	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱ビジネス・ワンファ イナンス	福岡県福岡市中央区	30	ファイナンス事業	100.00	役員の兼任あり。
㈱クロスコミュニティ	福岡県福岡市博多区	32	不動産事業	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ㈱ビジネス・ワンファシリティーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1)	売上高	632,399千円
(2)	経常損失	1,996千円
(3)	当期純損失	3,954千円
(4)	純資産額	139,794千円
(5)	総資産額	240,215千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	6(-)
不動産事業	58(134)
ファイナンス事業	-(-)
その他の事業	9(-)
合計	73(134)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 前連結会計年度末に比べ、従業員数が20名、臨時雇用者数が36名増加したのは、平成22年3月30日付で株式会社クロスコミュニティを子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
9(-)	40.6	1.2	2,715,418

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数の()外数は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の間では依然として「悪化」局面にあったとの判断が半数を占めているものの、リーマン・ショック直後で先行きが全く見えなかった前連結会計年度と比べると大幅に改善されており、反対に「踊り場」局面との判断が大きく増加し、厳しいながらも景気の最悪期は脱したと考えられます。後半は生産や輸出の回復、政府の経済対策などで景気はやや持ち直してきたものの企業業績は依然として厳しく、雇用や所得に対する不安は解消されておられません。不透明な経済政策により先行きが読めない状況が続いておりますが、国民の将来不安を解消し、内需を拡大することが最も重要であると考えられます。

このような経済環境の下、当社グループは全社一丸となって経費節減に努める一方、新たな収益対策として、競売物件の落札事業への参入及び債権の買取り等を行い、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、ソフトウェア事業部門及びマンション管理事業部門の業績悪化の影響があったものの、当社グループ全体の当連結会計年度売上高は1,015,320千円（前年同期比24.8%増）、営業利益は42,428千円（前年同期は営業損失63,945千円）、経常利益は18,355千円（前年同期比126.9%増）、当期純利益は15,014千円（前年同期比268.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資および個人消費の回復が久しく待たれる中、前連結会計年度同様、厳しい環境下に置かれるものと思われれます。引き続き経営管理を徹底するとともに、事業基盤の強化による売上高増加や経費節減を推し進め、グループ全体での業績向上を図ってまいります。

事業の種類別業績は、以下の通りとなりました。

売上高および営業損益前年同期比較

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）		前連結会計年度比較	
	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）
ソフトウェア事業	141,834	64,787	98,221	1,346	43,613	66,133
不動産事業	600,226	43,749	848,001	2,825	247,775	40,924
ファイナンス事業	23,809	11,611	16,316	10,786	7,493	825
その他の事業	126,356	7,690	208,424	80,616	82,068	88,306

（注）売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

セグメント業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア事業）

近年では、顧客へのサービスを充実させるため、パッケージソフトウェアの操作指導（スクール）やサポートセンターによる既存ユーザーへの電話での操作指導やバージョンアップ案内等の保守関連にも積極的に力を入れております。近年の企業設備投資の冷え込みの影響から売上高は98,221千円（前年同期比30.7%減）となりましたが、コストの見直しを図ったことなどにより営業利益1,346千円（前年同期は営業損失64,787千円）となりました。

（不動産事業）

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は悪化いたしました。当連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社として加えたことにより、管理棟数236棟、総管理戸数10,967戸となり企業基盤の強化を図ることができました。

また不動産ファンドやデベロッパーを対象とした土地・建物等の仕入から設計、不動産媒介業、ならびに競売物件の落札事業等を拡大したことにより、不動産事業の売上高は848,001千円（前年同期比41.2%増）、営業利益2,825千円（前年同期比93.5%減）となりました。

（ファイナンス事業）

法人向け不動産担保貸付を主とし、当連結会計年度の売上高は16,316千円（前年同期比31.4%減）、営業利益は10,786千円（前年同期比7.1%減）となりました。

(その他の事業)

業務委託契約料等のフィービジネスの収益により当連結会計年度の売上高は208,424千円(前年同期比64.9%増)、営業利益80,616千円(前年同期は営業損失7,690千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、209,594千円(前年同期比4.7%減)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は213,289千円(前年同期は20,787千円の使用)となりました。これは主にたな卸資産の増加が237,348千円計上されたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は154,548千円(前年同期は47,324千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は357,391千円(前年同期は100,014千円の取得)となりました。これは主に短期借入および社債発行によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	98,221	30.7
合計	98,221	30.7

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

3. 不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載していません。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ソフトウェア事業(千円)	48,880	31.8	-	-
合計	48,880	31.8	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 不動産事業、ファイナンス事業、その他の事業については、事業の性質上、該当事項がないため記載していません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	98,221	30.7
不動産事業(千円)	848,001	41.2
ファイナンス事業(千円)	16,316	31.4
その他の事業(千円)	208,424	64.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高が含まれております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績に対する割合は、100分の10未満のため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き黒字を維持することができました。

今後は、収益構造の転換を図りつつ、連結会社全社の黒字化を課題とするとともに、株主を含めたすべてのステークホルダーに利益還元が可能となるよう全社一丸となって取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関連するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項としては以下のものが考えられます。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

ソフトウェア事業に関する事項

特定の取引先への依存度が高いことについて

ソフトウェア事業の販売手段として株式会社リコーを中心とした特定大手販売会社数社の代理店販売が中心になっております。ここ数年は販売会社を経由した売上高は大幅に減少しています。株式会社リコーに対する売上高はソフトウェア事業の30%以上を占めており、同社の経営方針次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新製品の投入時期について

当社グループでは、今後パッケージソフトウェアの売上高回復のため、マンションデベロッパー向けの基幹システム販売に向けて取り組む方針です。販売は来期を予定しておりますが、投入時期につきましては、社内で慎重な検討を行っており、投入時期を誤った場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

ソフトウェア事業が提供する製品及び当該製品に係る技術サポートや受託開発等において、当社グループに責務のある原因で不具合（誤作動・バグ・納期遅延等）が生じた場合、損害賠償責任の発生やエンドユーザーの信頼損失、案件によっては解決時間と費用を要し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

パッケージソフトウェアにかかる知的財産権について

ソフトウェア業界においては、多くの特許出願がなされております。当社グループといたしましては、第三者と知的財産権に関する問題が発生した場合、顧問弁護士と対応を協議していく方針ですが、案件によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

不動産事業に関する事項

他社との競合について

不動産管理業界は非常に競争が激化している分野です。当社グループといたしましては、当連結会計年度末に新たに株式会社クロスコミュニティを子会社化したことにより、総管理戸数10,967戸と従来の目標を達成いたしました。今後はますます管理体制の強化を図り、スケールメリットを生かした事業展開を行うとともに、より質の高いサービスの向上に努め、他社との差別化を図ってまいりたい所存です。しかしながら、管理物件の確保が順調に得られなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

分譲マンションの管理業は、その性質上管理組合や住民との訴訟行為になることがある業種です。当社グループではリスク回避のため、問題の大小にかかわらず迅速な対応をとり、早期の問題解決を行っていく所存ですが、全てのものが完全に回避できる保証はありません。そのため、訴訟等が発生した場合は、当社グループの業績及び資金面において影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券に関する事項

現在、AOSテクノロジーズ株式会社の非上場株式を1,800株保有しており、市場での売買取引が行えない状況です。既に投資有価証券評価損800,000千円を計上しておりますが、帳簿価格が100,000千円残っており、今後、同株式の評価額が当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象

当社は当連結会計年度末において継続的に営業キャッシュフローがマイナスになっており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しておりますが、これは当連結会計年度より開始した不動産事業部門における競売落札事業の拡大に伴う資金需要が増加したためであります。次期連結会計年度においても不動産事業の拡大を図るとともに、営業キャッシュフローの改善は十分見込めるものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、733,637千円であり、その主な内訳は、現金及び預金209,594千円、受取手形及び売掛金82,375千円、販売用不動産244,870千円であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、578,052千円であり、その主な内訳は、のれん226,498千円、投資有価証券100,120千円、建物及び構築物117,882千円、土地78,959千円であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は521,190千円であり、その主な内訳は、短期借入金320,837千円、1年内返済予定の長期借入金71,912千円、1年内償還予定の社債30,000千円であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、339,423千円であり、その内訳は、長期借入金206,488千円、社債100,000千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益15,014千円により、451,075千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下の要因により209,594千円（前年同期比4.7%減）となっております。

営業活動において、たな卸資産が237,348千円増加したことにより、資金が213,289千円減少いたしました。投資活動においては、主に有形固定資産を106,349千円取得した事により、資金が154,548千円減少いたしました。財務活動においては、313,837千円の短期借入を行った事及び220,000千円の社債を発行した事により、資金が357,391千円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況、1 . 業績等の概要」をご参照ください。

(4) 重要事象等について

当社は当連結会計年度末において継続的に営業キャッシュフローがマイナスになっており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しておりますが、これは当連結会計年度より開始した不動産事業部門における競売落札事業の拡大に伴う資金需要が増加したためであります。次期連結会計年度においても不動産事業の拡大を図るとともに、営業キャッシュフローの改善は十分見込めるものと考えております。

また継続してコストの見直しを図るとともに効率的な資金投下を重要な経営方針として位置づけ、当該事象の改善及び早期解消を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は108,018千円となっており、その主なものは、熊本県菊地市の賃貸商業施設の取得であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (福岡市中央区)	その他の事業	統括業 務施設	114,247	-	78,959 (12,992.19)	11,952	1,392	206,550	9

(注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。

2. 賃貸借契約による主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (福岡市中央区)	その他の事業	統括業務施設	20,292

3. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)ビジネス・ ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェ ア事業	統括業 務施設	-	-	- (-)	-	991	991	6 (-)
(株)ビジネス・ ワンファシリ ティーズ	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業 務施設	3,635	723	- (-)	-	634	4,994	27 (101)
(株)クロスコ ミュニティ	本社 (福岡市博多区)	不動産事業	統括業 務施設	-	947	- (-)	-	-	947	31 (33)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)ビジネス・ワン	本社 (福岡市中央区)	ソフトウェア事業	統括業務施設 (賃借)	1,807
(株)ビジネス・ワンファ シリティーズ	本社 (福岡市中央区)	不動産事業	統括業務施設 (賃借)	4,899

4. 上記金額は消費税等を含んでおりません。

5. (株)ビジネス・ワンおよび(株)ビジネス・ワンファシリティーズの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

特に重要な設備の新設計画はありません。

(2) 除却等

特に重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,688
計	165,688

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,489	41,489	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,489	41,489	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月28日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	42(注)1	42(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126(注)1,2	126(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	79,200(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格79,200円 資本組入額79,200円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権
株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	632(注)1	632(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	632(注)1,2	632(注)1,2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	40,919(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者は、その権利を相続することができない。
- (3) 新株予約権の譲渡、または質入等の担保権設定およびその他の処分はできない。
- (4) この他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(または併合)の比率

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月12日 (注)1	37	41,459	616	789,020	616	634,120
平成18年8月11日 (注)2	30	41,489	613	789,634	613	634,734
平成20年7月1日 (注)3	-	41,489	353,600	436,034	634,734	-

(注) 1. 新株引受権の行使

発行価格 33,334円

資本組入額 16,667円

2. 新株予約権の行使

発行価格 40,919円

資本組入額 20,460円

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本金及び資本準備金を減少し、欠損填補しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	3	16	1	-	342	362	-
所有株式数 (株)	-	-	303	21,218	2	-	19,966	41,489	-
所有株式数の 割合(%)	-	-	0.73	51.15	0.00	-	48.12	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
平本 敏夫	福岡県小郡市	8,000	19.28
株式会社ゼンズー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	6,100	14.70
有限会社ゴー	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,786	11.54
西武ハウス株式会社	福岡県福岡市中央区薬院3丁目16-27	4,000	9.64
株式会社コマースナル・アールイー	東京都中央区八重洲1丁目5番4号	3,768	9.08
尾崎 朝樹	福岡県福岡市中央区	2,000	4.82
田原 尚	福岡県福岡市中央区	2,000	4.82
有限会社U・Hプランニング	福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目4-21 グリーンビル8階	1,000	2.41
株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ	福岡県福岡市中央区白金1丁目4-10 SUNSHINE C-PAK	1,000	2.41
内藤 建三	福岡県福岡市南区	713	1.72
計	-	33,367	80.42

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった株式会社コマースナル・アールイーは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社ゼンズー及び有限会社ゴーは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式41,489	41,489	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,489	-	-
総株主の議決権	-	41,489	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成14年6月28日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名、従業員16名、外部コンサルタント1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づくもの

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役3名、従業員37名ならびに業務提携先役職員125名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化及び将来の事業展開のための内部留保を行いつつ、安定的に株主へ利益還元することを基本方針と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

但し、当事業年度の配当につきましては、内部留保の充実を図る目的により無配当としております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	110,000	57,900	31,900	25,000	21,000
最低(円)	50,000	16,800	17,300	5,100	7,700

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	11,800	17,500	21,000	15,600	17,500	15,680
最低(円)	9,500	10,500	17,100	14,000	12,600	13,330

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		尾崎 朝樹	昭和20年1月22日生	昭和44年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 平成8年6月 同行取締役就任 平成11年6月 同行執行役員就任 平成14年6月 株式会社九州リースサービス専務取締役就任 平成19年6月 同退任 平成19年7月 株式会社コマーシャル・アールイー顧問就任 平成20年1月 当社顧問就任 平成20年4月 株式会社ビジネス・ワンファイナンス代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社代表取締役就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	不動産事業部長	池田 幹	昭和29年10月28日生	平成5年2月 圓井研創株式会社入社 平成11年9月 同社取締役就任 平成14年5月 西日本ネオン電機株式会社代表取締役就任 平成15年3月 株式会社コマーシャル・アールイー入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年4月 同社常務取締役AM事業部長就任 平成17年6月 幸洋グランディ株式会社(現CREレジデンシャル)代表取締役就任 平成18年4月 株式会社コマーシャル・アールイー管理本部長就任 平成20年6月 当社社外取締役就任 平成20年12月 株式会社コスモライト代表取締役就任(現任) 平成21年10月 当社取締役不動産事業部長就任(現任)	(注)3	-
取締役		西田 修司	昭和40年8月18日生	平成5年4月 株式会社福積入社 平成11年5月 株式会社丸美入社 平成20年1月 株式会社クロスコミュニティ創業同社代表取締役就任(現任) 平成21年9月 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ顧問就任 平成22年1月 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	500
取締役		豊福 清	昭和29年2月16日生	昭和47年10月 株式会社ダイエー入社 昭和49年10月 株式会社大朝産業入社 昭和52年10月 株式会社西興住宅入社 昭和60年7月 西武ハウス株式会社代表取締役就任(現任) 平成20年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		椎原 親徳	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 宮原商事株式会社(現九州三菱電機販売株式会社)入社 昭和61年3月 株式会社コスモ・ソフト創業同社代表取締役就任(現任) 平成21年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		蟹川 陽一	昭和18年8月16日生	昭和42年4月 株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和60年7月 同行香港駐在員事務所所長 平成2年1月 同行ニューヨーク支店長 平成8年8月 同行資金証券部長 平成9年8月 同行国際部長 平成10年8月 同行総務部長 平成13年6月 株式会社福岡シティ銀行(現株式会社西日本シティ銀行)常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	200
監査役		川庄 康夫	昭和22年1月11日生	昭和49年4月 監査法人サンワ事務所入所 昭和52年8月 監査法人トーマツ入所 昭和56年1月 川庄公認会計士事務所所長(現任) 昭和62年12月 株式会社クリエイティブマネージメントコンサルタンツ 代表取締役就任(現任) 平成5年2月 株式会社福岡県人事研究所 (現株式会社K S 人事研究所)代表 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	100
監査役		植松 岳	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 麻生セメント株式会社(現株式会社麻生)入社 昭和56年3月 同社人事課長代理就任 昭和62年11月 九州ウイルソンラーニング株式会社 代表取締役就任 平成2年1月 麻生セメント株式会社人事部長就 任 平成6年7月 同社飯塚病院事務長就任 平成7年6月 同社取締役飯塚病院事務長就任 平成8年6月 同社取締役飯塚病院副院長・飯塚 病院事務長就任 平成11年6月 同社常務取締役医療事業本部長・ 飯塚病院副院長就任 平成13年6月 同社代表取締役専務医療事業本部 長・飯塚病院副院長就任 平成19年6月 同社退社 平成20年3月 株式会社麻生、麻生介護サービス 株式会社顧問就任(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						2,900

- (注) 1. 豊福清氏、椎原親徳氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 川庄康夫氏、植松岳氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営管理機能の強化・充実を経営の重要課題として捉え、コーポレートガバナンスに関する3つの基本理念「法令・社会倫理範囲の遵守」「各ステークホルダーへの誠実な対応」「事業活動による価値創造を通じた社会への貢献」に基づく企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、社内の管理体制の拡充を図ることが重要であると考えております。

また、各種リスクに対する管理、役職員の高いモラルの維持、内部監査の実施などを目的に社内規程を整備し、その遵守の徹底を心がけております。

さらに、経営の透明性を確保し、株主等ステークホルダーの理解と信頼を高めるべく、迅速な情報開示を実施するとともに、効果的なチェック機能を発揮できる監査役会制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度適用会社であり、有価証券報告書提出日現在の内部統制機関は、会社の経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、会社経営の適正性を監視する機関として監査役会、業務全般の適正性を確保し、内部統制システムの整備、強化を図る内部統制委員会などが主に存在しております。

取締役会

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定時取締役会に加え、随時必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、非常勤も含めた監査役出席のもと、経営に関する重要事項についての報告、決議を行っております。当社は、取締役会を経営の意思決定機関であると同時に業務執行状況を監督する機関と位置づけており、取締役会から全職員に至るまでの双方向の意思の疎通を図る体制を構築しております。

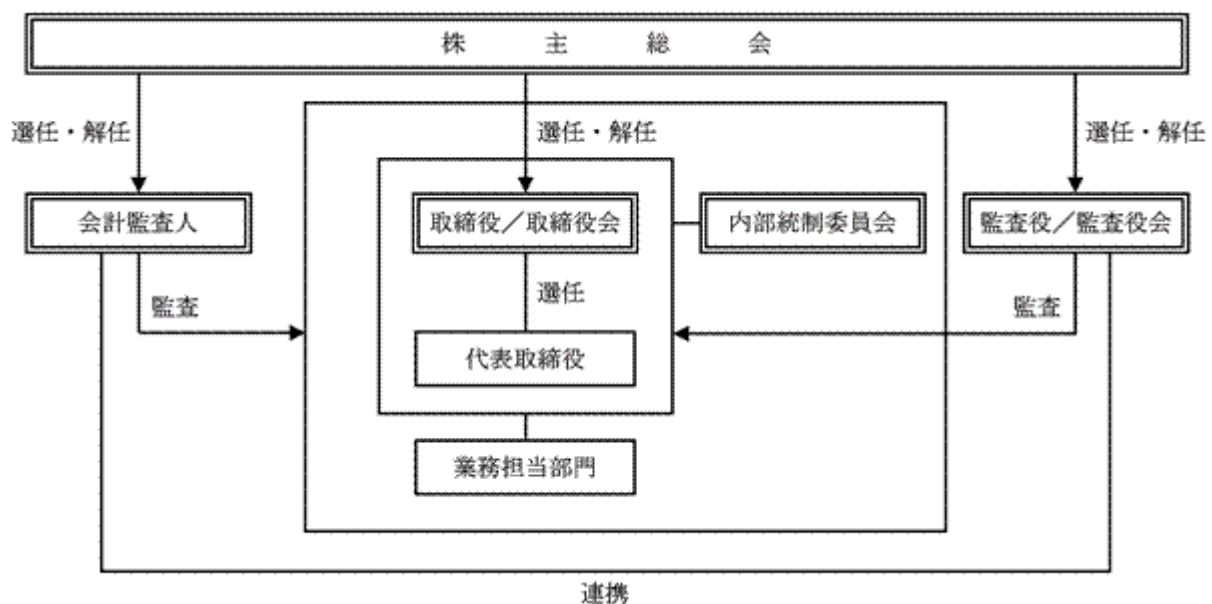
監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、年4回の定時監査役会を開催しております。各監査役は、各年度に策定する監査計画に従い、取締役会やその他重要な会議への出席、内部統制委員会及び会計監査人と連動しての業務監査等を行っております。監査役会は、内部統制委員会及び会計監査人から適時適切な報告を受けるほか、往査時の立会い等を通じて十分な意見交換を行っており、独立性確保の前提のもとに相互間の連携強化を図っております。

内部統制委員会

内部統制委員会は、内部統制担当取締役を委員長に、管理部門を中心とした5名のスタッフで構成されております。業務全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、関係諸法令及び社内諸規程の遵守状況についてチェックを行っており、改善事項の指摘及び指導を行うとともに、改善の進捗状況の報告をさせることで、より実効性の高い内部統制システムの整備を行っております。また、必要に応じた監査役会への報告ルートも構築しております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係



八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月に内部統制の根本となる企業倫理憲章及び内部統制基本方針を制定し、当社の全役員、従業員に対して、法令・企業倫理・社内諸規程の遵守こそがあらゆる企業活動の前提となることを通達・確認いたしました。また、社内諸規程により、業務分掌、職務権限、稟議決裁権限等を明確化し、各従業員が適切に業務を遂行する体制が構築されており、必要に応じて随時諸規程を改定しております。

一方で、内部統制委員会を中心とした内部統制システムを構築し、各内部統制機関の連携により、企業活動の監視を行うとともに、内部通報制度として、ホットラインの構築準備を行うなど、さらなる監視体制の強化を推進しております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査部門である監査室を設置し、当社グループの企業活動が適法かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況及び内部統制の状況について監査した結果を社長に報告し、指摘事項について社長から改善の勧告があった後、改善状況の確認及び改善案の提示を行っております。なお監査室は、当社社長直轄部門であり、他の部門から制約を受けないなど、その独立性を保っております。

また、定期監査の他に予告をせず監査を実施し、公正、不偏かつ客観的な監査を行っており、その結果は監査役にも随時報告され、内部統制等の状況について連携をとりながら効率的な監査を実施しております。

監査役は3名全員が定期的取締役会に出席し、意見を述べるとともに取締役の業務執行状況を監視しております。監査役3名には公認会計士の資格を有する者を含んでおり、財務及び会計に関する相当な知見をもって経営の監視しております。また内部監査担当者や会計監査人と連携できる体制を整えるため、必要に応じて会合を行い、意見交換・情報交換を行っております。

ホ. 会計監査の状況

当社の当連結会計年度における会計監査業務を執行した公認会計士は、堀俊介氏（監査年数2年）、藤原一範氏（監査年数2年）の2名であり、監査法人ハイビスカスに所属し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を定期的実施しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、会計士補等1名であります。

なお、当該監査法人とは、会社法第427条第1項に基づき、監査業務を行うにつき、善意でかつ重大な過失でないときの損害賠償責任については、同項に規定する最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

へ. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である豊福清氏、椎原親徳氏ならびに社外監査役である植松岳氏に関しては、人的関係、資本関係または取引関係、その他の利害関係はございません。なお社外監査役の川庄康夫氏は川庄公認会計士事務所の代表を務めており、同事務所は当社及びグループ各社と税務顧問契約を締結しております。

また社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考えは以下のとおりであります。

取締役豊福清氏は、西武ハウス株式会社の代表取締役であり、主に経営者としての実務的見地から不動産事業に関する助言を期待しております。

取締役椎原親徳氏は、株式会社コスモ・ソフトの代表取締役であり、主に経営者としての実務的見地からソフトウェア事業に関する助言を期待しております。

監査役川庄康夫氏は、公認会計士、経営コンサルタントとして数多くのクライアントを抱え、経営全般にわたる指導に従事しております。当社監査役として経営全般の監視を行うとともに、これまでの経験を生かした当社及び当社子会社の業績向上のための有効な助言を期待しております。

監査役植松岳氏は、同氏がこれまで培ってきた経営者としての豊富な経験と知識を活かして、当社監査役として経営全般の監視を期待しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、リスク管理規程に従い整備しております。コンプライアンス上のリスク事項に関しては、情報を収集し、内部統制担当取締役を介して、取締役会または監査役会に報告いたします。また、事業等のリスク事項につきましては、同委員会で項目を抽出し、同様に内部統制担当取締役を介して、取締役会に進言いたします。その後リスクに関する対応策は、取締役会または監査役会で決議を行い、策定したものを実行してまいります。

役員報酬の内容

役員報酬の決定方法は、次のとおりであります。

イ. 取締役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会で個人報酬額を定めております。

ロ. 監査役の報酬

株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役の協議により個人報酬額を定めております。

八. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	20,396	20,396	-	-	-	4
監査役	3,000	3,000	-	-	-	1
社外取締役	900	900	-	-	-	1

(注) 1. 社外監査役の年間報酬額は無報酬であります。

2. 上記の取締役に平成21年11月16日付退任した取締役1名を含んでおります。

二. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ホ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 100,060千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議条件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	9,600,000	-	10,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,600,000	-	10,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特筆すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	三優監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人ハイビスカス

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士の名称

監査法人ハイビスカス

(2) 異動の年月日

平成20年7月29日

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、社内規程、マニュアル、指針等の整備を行うとともに、社内外における研修に参加し、体制の強化を図るとともに、十分な知識を有した役職員の育成も行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,040	209,594
受取手形及び売掛金	68,141	82,375
販売用不動産	6,001	244,870
仕掛品	995	-
原材料及び貯蔵品	1,538	1,620
仮払金	-	67,776
短期貸付金	102,270	43,523
その他	19,978	84,147
貸倒引当金	50	269
流動資産合計	418,914	733,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,907	149,717
減価償却累計額	₁ 25,521	₁ 31,834
建物及び構築物(純額)	₂ 75,385	₂ 117,882
機械装置及び運搬具	13,044	9,489
減価償却累計額	₁ 11,123	₁ 8,114
機械装置及び運搬具(純額)	1,920	1,375
土地	₂ 32,287	₂ 78,959
その他	22,163	21,019
減価償却累計額	₁ 12,158	₁ 13,936
その他(純額)	10,005	7,083
有形固定資産合計	119,599	205,300
無形固定資産		
のれん	200,601	226,498
その他	17,249	20,523
無形固定資産合計	217,851	247,021
投資その他の資産		
投資有価証券	100,120	100,120
長期性預金	10,000	-
その他	25,223	25,610
投資その他の資産合計	135,343	125,730
固定資産合計	472,794	578,052
資産合計	891,709	1,311,690

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,781	24,353
短期借入金	-	320,837
1年内返済予定の長期借入金	50,456	71,912
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	989	2,353
未払法人税等	8,613	3,098
賞与引当金	-	3,809
その他	50,244	64,826
流動負債合計	129,086	521,190
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	321,296	206,488
リース債務	3,544	9,784
その他	1,720	23,151
固定負債合計	326,561	339,423
負債合計	455,647	860,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	27	15,041
株主資本合計	436,061	451,075
純資産合計	436,061	451,075
負債純資産合計	891,709	1,311,690

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	813,307	1,015,320
売上原価	481,195	651,012
売上総利益	332,111	364,307
販売費及び一般管理費	1, 2 396,057	1 321,879
営業利益又は営業損失()	63,945	42,428
営業外収益		
受取利息	980	84
受取手数料	82,225	-
助成金収入	-	620
その他	5,917	949
営業外収益合計	89,123	1,653
営業外費用		
支払利息	14,467	17,477
社債利息	-	3,654
支払手数料	2,624	-
その他	-	4,595
営業外費用合計	17,091	25,726
経常利益	8,086	18,355
特別利益		
貸倒引当金戻入額	305	50
退職給付引当金戻入額	7,937	-
前期損益修正益	-	630
特別利益合計	8,242	680
特別損失		
前期損益修正損	-	2,067
固定資産除却損	3, 3,608	-
特別損失合計	3,608	2,067
税金等調整前当期純利益	12,720	16,968
法人税、住民税及び事業税	8,648	3,037
法人税等還付税額	-	1,083
法人税等合計	8,648	1,954
当期純利益	4,072	15,014

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	789,634	436,034
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	353,600	-
当期変動額合計	353,600	-
当期末残高	436,034	436,034
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634,734	-
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	634,734	-
当期変動額合計	634,734	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	992,380	27
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	353,600	-
欠損填補による資本剰余金の取崩	634,734	-
当期純利益	4,072	15,014
当期変動額合計	992,407	15,014
当期末残高	27	15,041
株主資本合計		
前期末残高	431,989	436,061
当期変動額		
当期純利益	4,072	15,014
当期変動額合計	4,072	15,014
当期末残高	436,061	451,075
純資産合計		
前期末残高	431,989	436,061
当期変動額		
当期純利益	4,072	15,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	4,072	15,014
当期末残高	436,061	451,075

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,720	16,968
減価償却費	21,141	21,913
のれん償却額	53,147	53,147
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,024	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,767	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,309	219
受取利息及び受取配当金	980	84
支払利息	14,467	21,168
投資有価証券売却損益（ は益）	448	-
固定資産除却損	3,608	-
売上債権の増減額（ は増加）	25,869	11,657
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,101	237,348
貸付金の増減額（ は増加）	102,270	6,030
仕入債務の増減額（ は減少）	5,673	2,328
仮払金の増減額（ は増加）	-	65,380
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,934	1,466
未払金の増減額（ は減少）	4,212	8,240
前受金の増減額（ は減少）	636	19,040
未払費用の増減額（ は減少）	3,816	1,429
その他	6,014	2,508
小計	1,461	186,940
利息及び配当金の受取額	980	84
利息の支払額	14,467	21,168
法人税等の支払額	8,180	6,966
法人税等の還付額	2,341	1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,787	213,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	10,000	-
定期積金の払戻による収入	850	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 54,068
有形固定資産の取得による支出	17,008	106,349
無形固定資産の取得による支出	11,068	4,230
投資有価証券の売却による収入	5,008	-
出資金の払込による支出	-	3,100
敷金及び保証金の差入による支出	15,105	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,324	154,548

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	313,837
長期借入れによる収入	415,000	-
長期借入金の返済による支出	317,632	93,353
リース債務の増加による収入	4,945	10,741
リース債務の返済による支出	412	3,137
割賦債務の返済による支出	1,886	695
社債の発行による収入	-	220,000
社債の償還による支出	-	90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,014	357,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	31,902	10,446
現金及び現金同等物の期首残高	188,138	220,040
現金及び現金同等物の期末残高	220,040	209,594

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)ビジネス・ワン (株)ビジネス・ワンファシリティーズ (株)ビジネス・ワンファイナンス 平成20年4月15日に(株)ビジネス・ワンファイナンス、平成20年7月1日に(株)ビジネス・ワンを設立し、当社の連結子会社といたしました。 前連結会計年度に取得した、ネットワークサポート(株)とホワイトアメニティ(株)におきましては、平成20年10月1日にネットワークサポート(株)を存続会社とする合併を行い、社名を(株)ビジネス・ワンファシリティーズへ変更しております。これにより、ホワイトアメニティ(株)は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 (株)ビジネス・ワン (株)ビジネス・ワンファシリティーズ (株)ビジネス・ワンファイナンス (株)クロスコミュニティ 平成22年3月30日に(株)クロスコミュニティの発行済株式を100%取得し当社の連結子会社といたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 販売用不動産 個別法 原材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法になっております。</p> <p>なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成20年7月より賞与の支給規程を廃止しました。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年3月付で退職一時金制度を廃止し、退職給付引当金を全額取り崩しております。これに伴い、退職給付引当金戻入額7,937千円を特別利益に計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当連結会計年度に計上した賞与引当金は3月30日付で子会社とした株式会社クロスコミュニティにて計上された賞与引当金であります。</p> <p>退職給付引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左 ソフトウェアの収益及び費用の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(工事契約に関する会計基準) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ103千円、2,329千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「仮払金」は2,395千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「仮払金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「仮払金の増減額(は増加)」は 391千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>56,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>30,953千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,290千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供してあります。</p> <p>上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>50,456千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,753千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社得意先のリース債務2,180千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4.</p>	建物及び構築物	56,337千円	土地	30,953千円	計	87,290千円	1年内返済予定の長期借入金	50,456千円	長期借入金	321,296千円	計	371,753千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>78,959千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>184,878千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式(帳簿価額280,000千円)を担保に供してあります。</p> <p>上記に対する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>115,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>285,040千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社得意先4社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>43,107千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,892千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	105,919千円	土地	78,959千円	計	184,878千円	短期借入金	115,040千円	1年内返済予定の長期借入金	50,000千円	長期借入金	120,000千円	計	285,040千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	43,107千円	差引額	6,892千円
建物及び構築物	56,337千円																																
土地	30,953千円																																
計	87,290千円																																
1年内返済予定の長期借入金	50,456千円																																
長期借入金	321,296千円																																
計	371,753千円																																
建物及び構築物	105,919千円																																
土地	78,959千円																																
計	184,878千円																																
短期借入金	115,040千円																																
1年内返済予定の長期借入金	50,000千円																																
長期借入金	120,000千円																																
計	285,040千円																																
当座貸越極度額	50,000千円																																
借入実行残高	43,107千円																																
差引額	6,892千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>87,447千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>53,147千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>169千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,488千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3. 固定資産除却損3,608千円は、建物1,099千円、ソフトウェア820千円、工具器具備品1,688千円であります。</p>	給与手当	87,447千円	のれん償却額	53,147千円	退職給付引当金繰入額	169千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与手当</td> <td>41,527千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>53,147千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>38,440千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	給与手当	41,527千円	のれん償却額	53,147千円	役員報酬	38,440千円
給与手当	87,447千円												
のれん償却額	53,147千円												
退職給付引当金繰入額	169千円												
給与手当	41,527千円												
のれん償却額	53,147千円												
役員報酬	38,440千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,489	-	-	41,489
合計	41,489	-	-	41,489

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,040千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">220,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	220,040千円	現金及び現金同等物	220,040千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,594千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">209,594千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	209,594千円	現金及び現金同等物	209,594千円						
現金及び預金勘定	220,040千円														
現金及び現金同等物	220,040千円														
現金及び預金勘定	209,594千円														
現金及び現金同等物	209,594千円														
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容</p> <p>株式の取得により新たに株式会社クロスコミュニティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社クロスコミュニティ株式の取得価額と株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,409千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">74,367千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,403千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クロスコミュニティの株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">71,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,931千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">54,068千円</td> </tr> </table>	流動資産	23,626千円	固定資産	7,409千円	のれん	74,367千円	流動負債	34,403千円	株式会社クロスコミュニティの株式取得価額	71,000千円	株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物	16,931千円	差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出	54,068千円
流動資産	23,626千円														
固定資産	7,409千円														
のれん	74,367千円														
流動負債	34,403千円														
株式会社クロスコミュニティの株式取得価額	71,000千円														
株式会社クロスコミュニティ現金及び現金同等物	16,931千円														
差引：株式会社クロスコミュニティ株式取得のための支出	54,068千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブなどのリスクを伴う投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。時価を有しない未公開株式のため市場価格の変動リスクはありません。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に運転資金の調達によるものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、リスク管理規程に基づき、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有化を行いながら債務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減に努めております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）をご参照ください。）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金および預金	209,594	209,594	-
(2) 受取手形および売掛金(*1)	82,375	82,375	-
資産計	291,969	291,969	-
(1) 買掛金	24,353	24,353	-
(2) 短期借入金	320,837	320,837	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	278,400	275,154	3,245
(4) 社債 (1年内償還予定分を含む)	130,000	127,599	2,400
負債計	753,590	747,944	5,645

(*1) 売掛金には個別に計上している貸倒引当金269千円が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお長期借入金には、1年内返済予定の借入金を含んでおります。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	100,120

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価評価を行っておりません。

3. 金銭債権および有利子負債の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金および預金	209,594	-	-	-
受取手形および売掛金	82,375	-	-	-
資産計	291,969	-	-	-
短期借入金	320,837	-	-	-
長期借入金	71,912	189,932	16,556	-
社債	30,000	100,000	-	-
負債計	434,249	284,932	10,056	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	合計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	100,120

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額100,120千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は平成21年3月31日付で退職一時金制度を廃止いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	-	-
(2) 退職給付引当金	-	-

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
勤務費用	2,415	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社使用人10名	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 360株	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成12年11月30日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・付与者は、権利行使時において、当社の取締役または使用人の地位にあることを要す。 ・その他の行使の条件については、当社と新株引受権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	自平成14年4月30日 至平成22年11月29日	自平成16年6月29日 至平成24年6月27日	自平成18年6月30日 至平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	45	264	1,103
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	45	99	164
未行使残	-	165	939

単価情報

	平成12年11月 ストック・オプション	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	33,334	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名 当社使用人16名 外部協力者1名	当社取締役8名 当社監査役3名 当社使用人37名 当社業務提携先役職員125名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,890株	普通株式 1,392株
付与日	平成14年11月19日	平成16年8月10日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。但し、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者であることを要す。但し、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、この限りではない。 ・その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当を受けた者との間で締結する契約に定めるところによる。
対象勤務期間	定めておりません。	同左
権利行使期間	自 平成16年6月29日 至 平成24年6月27日	自 平成18年6月30日 至 平成23年6月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	165	939
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	39	307
未行使残	126	632

単価情報

	平成14年6月 ストック・オプション	平成16年6月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	79,200	40,919
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成14年7月1日付で株式分割(普通株式1株につき3株)を行っているため、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">323,735千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,910千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">392,510千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">392,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	323,735千円	繰越欠損金	63,910千円	減損損失	3,515千円	その他	1,350千円	小計	392,510千円	評価性引当額	392,510千円	計	-千円	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">584千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">33,427千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,515千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">323,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">723千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,270千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">361,855千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	584千円	小計	584千円	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	33,427千円	減損損失	3,515千円	投資有価証券評価損	323,604千円	その他	723千円	小計	361,270千円	評価性引当額	361,855千円	計	-千円
投資有価証券評価損	323,735千円																																				
繰越欠損金	63,910千円																																				
減損損失	3,515千円																																				
その他	1,350千円																																				
小計	392,510千円																																				
評価性引当額	392,510千円																																				
計	-千円																																				
繰延税金資産(流動)																																					
未払事業税	584千円																																				
小計	584千円																																				
繰延税金資産(固定)																																					
繰越欠損金	33,427千円																																				
減損損失	3,515千円																																				
投資有価証券評価損	323,604千円																																				
その他	723千円																																				
小計	361,270千円																																				
評価性引当額	361,855千円																																				
計	-千円																																				
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">168.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">22.8%</td> </tr> <tr> <td>赤字子会社による税率差異</td> <td style="text-align: right;">149.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">323.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	のれん償却額	168.8%	住民税等均等割額	22.8%	赤字子会社による税率差異	149.4%	評価性引当額の増減	323.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人等の負担率	68.0%	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">126.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">19.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">180.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%	のれん償却額	126.5%	住民税等均等割額	19.0%	評価性引当額の増減	180.7%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人等の負担率	11.5%		
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%																																				
のれん償却額	168.8%																																				
住民税等均等割額	22.8%																																				
赤字子会社による税率差異	149.4%																																				
評価性引当額の増減	323.2%																																				
その他	0.7%																																				
税効果会計適用後の法人等の負担率	68.0%																																				
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8%																																				
のれん償却額	126.5%																																				
住民税等均等割額	19.0%																																				
評価性引当額の増減	180.7%																																				
その他	2.6%																																				
税効果会計適用後の法人等の負担率	11.5%																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

ネットワークサポート株式会社(当社の連結子会社) 不動産事業

被結合企業

ホワイトアメニティ株式会社(当社の連結子会社) 不動産事業

(2) 企業結合の法的形式

ネットワークサポート株式会社を存続会社、ホワイトアメニティ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称 株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

両社の合併は、業務ノウハウを融合し、両社協力のもと、グループ全体での事業拡大を図るために行ったものであります。

合併の期日

平成20年10月1日

合併の形式

ネットワークサポート株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、ホワイトアメニティ株式会社は解散しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、長崎県及び熊本県に賃貸用のオフィスビル並びに賃貸商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,830千円であります。なお、賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上しております。

また、当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結賃借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
80,402	91,707	172,110	167,369

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は熊本県菊地市の賃貸等不動産取得(93,643千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	141,834	600,226	23,809	47,436	813,307	-	813,307
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	78,919	78,919	78,919	-
計	141,834	600,226	23,809	126,356	892,226	78,919	813,307
営業費用	206,621	556,476	12,198	134,046	909,343	32,091	877,252
営業利益(又は 営業損失())	64,787	43,749	11,611	7,690	17,116	46,828	63,945
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	57,003	469,777	111,368	76,001	714,150	177,559	891,709
減価償却費	11,450	3,595	-	-	15,046	5,854	20,900
資本的支出	12,363	-	-	-	12,363	15,713	28,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

(追加情報)

従来、事業区分は、「ソフトウェア事業」、「不動産事業」の2事業区分に分類しておりましたが、当連結会計年度より、持株会社制を導入したことに伴いセグメントを新設しております。これにより、「ソフトウェア事業」、「不動産事業」、「ファイナンス事業」、「その他の事業」の4事業区分に変更しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び
受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

不動産事業：不動産媒介及び分譲マンションの管理

ファイナンス事業：法人向け不動産担保ローン等による貸付業務

その他の事業：子会社に対する経営指導、フィービジネス事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、331,340千円であり、その主たるものは投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	ファイナンス 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	98,221	845,329	16,316	55,453	1,015,320	-	1,015,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,672	-	152,971	155,643	155,643	-
計	98,221	848,001	16,316	208,424	1,170,963	155,643	1,015,320
営業費用	96,875	845,175	5,530	127,807	1,075,388	102,495	972,892
営業利益	1,346	2,825	10,786	80,616	95,575	53,148	42,428
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,606	706,906	119,293	176,038	1,030,845	280,844	1,311,690
減価償却費	9,625	2,406	-	1,951	13,984	7,928	21,913
資本的支出	3,918	275	-	98,894	103,087	9,124	112,212

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

ソフトウェア事業：業務用パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守及び受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

不動産事業：不動産媒介及び競売物件の落札、転売ならびに分譲マンションの管理

ファイナンス事業：法人向け不動産担保ローン等による貸付業務

その他の事業：子会社に対する経営指導、フィービジネス事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能の営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、280,844千円であり、その主たるものは投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	株式会社コマー シャル・アール イー	東京都 中央区	3,254,000	不動産業	19.9%	なし	土地の媒介 (注1)	22,560	その他 流動資産	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提供し、価格交渉の上で決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円) (注2)
主要株主	平本敏夫	福岡県 小都市	-	会社経営者	(被所有) 直接19.28	社債の引受	社債の引受 (注1)	100,000	社債	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 社債の引受については、金利等の条件を総合的に判断して決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員	尾崎朝樹	福岡県 福岡市	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接4.82	債務保証	債務保証	100,000 (注3)	長期借 入金	85,690
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	株式会社 コスモライト (注2)	福岡県 福岡市	10,000	競売事業	-	競売事業提 携業務 役員の兼務	競売事業提 携業務	19,928 (注4)	未払金	1,603

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提供し、価格交渉の上で決定しております。
- (2) 当社の借入に対して代表取締役尾崎朝樹より債務保証を受けている保証に対しては、担保の提供及び保証料の支払は行っておりません。
- (3) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 当社役員である池田幹氏が議決権100%を直接保有している会社であります。

(注3) 当該取引は、福岡ひびき信用金庫より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

(注4) 当該取引は、業務提携により当社が行う競売事業から生じる、利益の折半分支払計上額（年額）であります。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員	中野隆文 (注4)	東京都 国分寺市	-	株式会社ビ ジネス・ワ ンファシリ ティーズ 代表取締役	-	債務保証	債務保証	25,000 (注2)	長期借 入金	21,360
役員	中野隆文 (注4)	東京都 国分寺市	-	株式会社ビ ジネス・ワ ンファシリ ティーズ 代表取締役	-	債務保証	債務保証	80,000 (注3)	長期借 入金	64,040

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 上記の借入に対して中野隆文氏より債務保証を受けている保証に対しては、担保の提供及び保証料の支払は行っておりません。
- (2) 取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。

(注2) 当該取引は、連結子会社である株式会社ビジネス・ワンが株式会社西日本シティ銀行より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

(注3) 当該取引は、連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズが株式会社西日本シティ銀行より借入れた長期借入金に対する債務保証であります。

(注4) 中野隆文氏は、平成22年4月30日付で株式会社ビジネス・ワンファシリティーズの代表取締役を退任しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 10,510.27円	1株当たり純資産額 10,872.17円
1株当たり当期純利益金額 98.14円	1株当たり当期純利益金額 361.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,072	15,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,072	15,014
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,107株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数758株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
榊ビジネス・ワン ホールディングス	第1回無担保利付少人数 私募債(注)	平成年月日 21.6.30	-	30,000 (30,000)	4.0	なし	平成年月日 22.6.30
榊ビジネス・ワン ホールディングス	第2回無担保利付少人数 私募債	21.11.10	-	100,000	4.0	なし	23.11.10
合計	-	-	-	130,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	50,456	71,912	3.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	989	2,353	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	321,296	206,488	3.18	平成26年～27年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,544	9,784	-	平成25年～26年
計	376,287	290,537	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	80,412	80,412	18,704	10,404
リース債務	3,137	3,137	2,972	537

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	209,772	236,293	256,488	312,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	1,706	6,677	1,318	9,902
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	1,415	7,130	1,711	8,179
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	34.12	171.88	41.25	197.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,345	135,371
受取手形	-	18,000
販売用不動産	6,001	244,870
前払費用	-	5,943
仮払金	-	65,604
短期貸付金	³ 70,000	³ 59,500
その他	³ 32,776	³ 10,366
流動資産合計	182,122	539,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,076	142,658
減価償却累計額	¹ 22,639	¹ 28,411
建物及び構築物(純額)	² 70,437	² 114,247
土地	² 30,953	² 78,959
その他	9,356	9,556
減価償却累計額	¹ 2,626	¹ 4,395
その他(純額)	6,729	5,160
有形固定資産合計	108,120	198,366
無形固定資産		
ソフトウェア	1,014	780
電話加入権	64	64
リース資産	-	8,184
無形固定資産合計	1,078	9,028
投資その他の資産		
投資有価証券	100,060	100,060
関係会社株式	² 390,000	² 461,000
出資金	-	3,100
長期前払費用	1,178	883
敷金	14,181	16,048
差入保証金	600	600
投資その他の資産合計	506,020	581,692
固定資産合計	615,218	789,087
資産合計	797,341	1,328,742

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	334	-
短期借入金	3 55,000	3 428,837
1年内返済予定の長期借入金	27,044	50,000
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	989	2,353
未払金	3,475	7,492
未払費用	1,416	-
未払法人税等	4,309	2,501
未払消費税等	2,274	-
前受金	950	21,725
預り金	3,158	1,144
流動負債合計	98,949	544,053
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	212,896	120,000
リース債務	3,544	9,784
長期預り敷金	-	7,223
固定負債合計	216,440	237,008
負債合計	315,394	781,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	45,912	111,646
株主資本合計	481,946	547,680
純資産合計	481,946	547,680
負債純資産合計	797,341	1,328,742

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	37,392	-
売上原価	6,058	-
ソフトウェア事業売上総利益	31,334	-
販売費及び一般管理費		
役員報酬	2,400	-
給与手当	20,678	-
法定福利費	2,313	-
賃借料	3,359	-
旅費及び交通費	3,721	-
手数料	7,978	-
減価償却費	1,580	-
その他	9,167	-
販売費及び一般管理費合計	51,200	-
ソフトウェア事業営業損失()	19,865	-
不動産売上高	-	215,601
不動産売上原価	-	172,844
不動産売上総利益	-	42,756
営業収益	126,356	¹ 208,424
営業費用	² 134,046	² 165,183
その他事業営業利益又はその他事業営業損失()	7,690	43,241
全事業営業利益又は全事業営業損失()	27,556	85,997
営業外収益		
受取利息	135	35
受取手数料	82,166	-
貸付金利息	-	3,998
雑収入	9,673	87
その他	1,536	-
営業外収益合計	93,512	4,121
営業外費用		
支払利息	13,728	17,577
支払手数料	1,565	-
社債利息	-	3,654
その他	140	2,130
営業外費用合計	15,433	23,362
経常利益	50,522	66,756
特別利益		
前期損益修正益	-	630
特別利益合計	-	630
特別損失		
固定資産除却損	³ 369	-
特別損失合計	369	-
税引前当期純利益	50,152	67,386

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,240	2,501
法人税等還付税額	-	848
法人税等合計	4,240	1,652
当期純利益	45,912	65,734

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,051	5.4	-	-
労務費		13,464	68.7	-	-
経費		5,072	25.9	-	-
当期総製造費用		19,589	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		103		-	-
合計		19,692		-	-
他勘定振替高	2	13,634		-	-
売上原価		6,058		-	

(注) 原価計算の方法としては、パッケージソフトウェアについては、単純総合原価計算、受託開発については個別原価計算を採用しております。

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
減価償却費(千円)	1,972	-
手数料(千円)	1,042	-

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ソフトウェア(千円)	6,151	-
事業譲渡による子会社への承継 資産(千円)	844	-
その他(千円)	6,638	-
合計(千円)	13,634	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	789,634	436,034
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	353,600	-
当期変動額合計	353,600	-
当期末残高	436,034	436,034
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	634,734	
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩	634,734	-
当期変動額合計	634,734	-
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	988,335	45,912
当期変動額		
欠損填補による資本金の減少	353,600	-
欠損填補による資本剰余金の取崩	634,734	-
当期純利益	45,912	65,734
当期変動額合計	1,034,246	65,734
当期末残高	45,912	111,646
株主資本合計		
前期末残高	436,034	481,946
当期変動額		
当期純利益	45,912	65,734
当期変動額合計	45,912	65,734
当期末残高	481,946	547,680
純資産合計		
前期末残高	436,034	481,946
当期変動額		
当期純利益	45,912	65,734
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	45,912	65,734
当期末残高	481,946	547,680

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 販売用不動産 個別法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下の通りであります。 建物 7～47年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間(3年)に基づいております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年 7月より賞与の支給規程を廃止しました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p>
5 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(たな卸資産に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これによる損益への影響はありません。	
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業 会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっておりま す。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示して おりました「仮払金」は、資産の総額の100分の1を超えた ため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「仮払金」は184千円でありま す。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示し ておりました「貸付金利息」は、営業外収益の総額の100分 の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸付金利息」は841千円であ ります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平成20年7月1日に持株会社制を導入したことに伴い発 生した子会社に対する経営指導、フィービジネス事業に係 る営業損益については、その他事業営業損失()として 記載しております。	
	当事業年度より、競売落札事業を開始したことに伴い発生 した不動産関連の業績については、不動産売上高、不動産売 上原価、不動産売上総利益として記載しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">56,337千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">30,953千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">367,290千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">212,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">239,940千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">153,613千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社得意先のリース債務2,180千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>5.</p>	建物	56,337千円	土地	30,953千円	関係会社株式	280,000千円	計	367,290千円	1年以内返済予定長期借入金	27,044千円	長期借入金	212,896千円	計	239,940千円	短期貸付金	70,000千円	未収入金	28,613千円	短期借入金	55,000千円	計	153,613千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供してる資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">78,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">464,878千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">285,040千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目 関係会社に対して次の資産、負債があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">59,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">174,516千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社得意先4社のリース債務1,101千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">43,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">6,892千円</td> </tr> </table>	建物	105,919千円	土地	78,959千円	関係会社株式	280,000千円	計	464,878千円	短期借入金	115,040千円	1年以内返済予定長期借入金	50,000千円	長期借入金	120,000千円	計	285,040千円	短期貸付金	59,500千円	未収入金	16千円	短期借入金	115,000千円	計	174,516千円	当座貸越極度額	50,000千円	借入実行残高	43,107千円	差引額	6,892千円
建物	56,337千円																																																				
土地	30,953千円																																																				
関係会社株式	280,000千円																																																				
計	367,290千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	27,044千円																																																				
長期借入金	212,896千円																																																				
計	239,940千円																																																				
短期貸付金	70,000千円																																																				
未収入金	28,613千円																																																				
短期借入金	55,000千円																																																				
計	153,613千円																																																				
建物	105,919千円																																																				
土地	78,959千円																																																				
関係会社株式	280,000千円																																																				
計	464,878千円																																																				
短期借入金	115,040千円																																																				
1年以内返済予定長期借入金	50,000千円																																																				
長期借入金	120,000千円																																																				
計	285,040千円																																																				
短期貸付金	59,500千円																																																				
未収入金	16千円																																																				
短期借入金	115,000千円																																																				
計	174,516千円																																																				
当座貸越極度額	50,000千円																																																				
借入実行残高	43,107千円																																																				
差引額	6,892千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1.</p> <p>2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">16,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">39,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手数料</td> <td style="text-align: right;">7,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場維持手数料</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">14,664千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損は、工具器具備品369千円であります。</p>	役員報酬	16,800千円	給与手当	39,456千円	法定福利費	7,039千円	賃借料	11,442千円	手数料	7,506千円	上場維持手数料	7,006千円	事務委託手数料	14,664千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">155,643千円</td> </tr> </table> <p>2. 営業費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">24,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">26,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">20,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上場維持手数料</td> <td style="text-align: right;">16,204千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">25,756千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	関係会社への売上高	155,643千円	役員報酬	24,296千円	給与手当	26,789千円	賃借料	20,773千円	減価償却費	9,880千円	上場維持手数料	16,204千円	事務委託手数料	25,756千円
役員報酬	16,800千円																												
給与手当	39,456千円																												
法定福利費	7,039千円																												
賃借料	11,442千円																												
手数料	7,506千円																												
上場維持手数料	7,006千円																												
事務委託手数料	14,664千円																												
関係会社への売上高	155,643千円																												
役員報酬	24,296千円																												
給与手当	26,789千円																												
賃借料	20,773千円																												
減価償却費	9,880千円																												
上場維持手数料	16,204千円																												
事務委託手数料	25,756千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額461,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
302千円	584千円
小計	小計
302千円	584千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
60,453千円	31,510千円
減損損失	減損損失
3,515千円	3,515千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
323,604千円	323,604千円
その他	その他
560千円	314千円
小計	小計
388,133千円	358,944千円
評価性引当額	評価性引当額
388,436千円	359,528千円
計	計
-千円	-千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.3%	1.8%
住民税等均等割額	住民税等均等割額
4.9%	3.7%
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
40.2%	42.9%
その他	その他
1.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人等の負担率	税効果会計適用後の法人等の負担率
8.5%	2.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 11,616.23円	1株当たり純資産額 13,200.63円
1株当たり当期純利益 1,106.60円	1株当たり当期純利益 1,584.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	45,912	65,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,912	65,734
期中平均株式数(株)	41,489	41,489
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,107株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数758株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1株式の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	AOSテクノロジーズ(株)	1,800
		(株)福岡県不動産会館	60
	小計		1,860
計		1,860	100,060

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	93,076	49,582	-	142,658	28,411	5,772	114,247
工具器具備品	4,646	200	-	4,846	3,453	1,219	1,392
リース資産	4,710	-	-	4,710	942	550	3,768
土地	30,953	48,006	-	78,959	-	-	78,959
有形固定資産計	133,385	97,788	-	231,173	32,806	7,541	198,366
無形固定資産							
ソフトウェア	1,170	-	-	1,170	390	234	780
電話加入権	64	-	-	64	-	-	64
リース資産	-	10,230	-	10,230	2,046	2,046	8,184
無形固定資産計	1,234	10,230	-	11,464	2,436	2,280	9,028
長期前払費用	1,178	-	-	1,178	-	294	883

(注) 1. 当事業年度における有形固定資産の増加は、主に熊本県菊地市の不動産物件を購入したことによります。

2. 建物および構築物の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	253
預金の種類 普通預金	135,117
合計	135,371

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビッグチェーン	18,000
合計	18,000

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,800
5月	1,800
6月	1,800
7月	1,800
8月	1,800
9月	1,800
10月以降	7,200
合計	18,000

ハ．販売用不動産

地域別	金額(千円)
関東地区	53,941
関西地区	38,871
中国地区	15,070
九州地区	136,986
合計	244,870

(注)上記は競売入札による落札物件であり、マンション及び一戸建物件であります。

ニ．短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	59,500
合計	59,500

ホ．関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	350,000
株式会社ビジネス・ワン	10,000
株式会社ビジネス・ワンファイナンス	30,000
株式会社クロスコミュニティ	71,000
合計	461,000

負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	115,000
株式会社九州リースサービス	98,340
福岡ひびき信用金庫	85,690
株式会社山口銀行	30,000
株式会社西日本シティ銀行	20,000
株式会社佐賀共栄銀行	20,000
株式会社福岡中央銀行	20,000
その他	39,807
合計	428,837

ロ．社債

相手先	金額（千円）
平本 敏夫	100,000
合計	100,000

ハ．長期借入金

相手先	金額（千円）
オリックス株式会社	120,000
合計	120,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.businessone-hd.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第22期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月30日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月30日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第23期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日福岡財務支局長に提出

（第23期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

（第23期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年10月8日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月9日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月19日福岡財務支局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正報告書

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年8月13日福岡財務支局長に提出

（第22期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている決算・財務報告プロセスの重要な欠陥により発生した虚偽の表示は、会社による開示資料等の再検証が行われ、その結果特定した必要な修正は連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ビジネス・ワンホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ビジネス・ワンホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 一範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビジネス・ワンホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。